

# 平成18年度事業報告書

平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで

独立行政法人 文化財研究所

# 事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 事業の全般的概況

独立行政法人文化財研究所は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）並びに独立行政法人文化財研究所法（平成11年法律第179号）に基づき、平成13年4月1日付けで設立登記しました。

独立行政法人文化財研究所の組織は、総務部、東京文化財研究所及び奈良文化財研究所に区分し、それぞれの所掌範囲を定め業務を行っています。

業務の範囲は、独立行政法人文化財研究所法により、

- 1 文化財に関する調査及び研究を行うこと
- 2 調査及び研究に基づく資料の作成及び公表を行うこと
- 3 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること
- 4 これらの業務に関し、地方公共団体並びに文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これに類する施設の職員に対する研修を行うこと
- 5 これらの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと
- 6 これらの業務に附帯する業務を行うこと

と規定されています。本年度は、文部科学大臣の認可を受けた中期計画並びに当法人で作成した年度計画に基づきこれらの業務を行いました。

収入面については、上記の業務を行うために、文部科学省・文化庁から運営費交付金2,984,788千円の交付を受けました。業務の大半は運営費交付金を財源として行いましたが、この他、自己収入として、入場料収入、著作権収入、手数料収入、財産賃貸収入、寄附金、雑収入等があり、これらの自己収入も業務の財源に充当しました。

また、運営費交付金を財源としない業務として、受託業務及び図録販売等の附帯業務を行いました。受託業務については受託収入を、また附帯業務については図録等の販売収入を財源に業務を行いました。

東京、奈良の研究所別セグメント概況につきましては、東京文化財研究所の事業費用が1,268,818千円、事業収益が1,281,029千円、事業損益が12,211千円、奈良文化財研究所の事業費用が2,221,725千円、事業収益が2,232,695千円、事業損益が10,970千円となっています。

なお、運営費交付金を充当して行う業務については、中期計画において特殊業務経費を除き、5年間で一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減を掲げています。今年度においても全般的に経費の節約を図るなどの努力をしたところ、平成18年度予算に対する削減率は、一般管理費で4.01%・業務経費1.19%で、事業全体として1.94%でした。

この結果、当年度の経常費用は3,654,808千円、経常収益は3,712,373千円、当期総利益は50,030千円となりました。

## 業 務 別 概 要

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規程により、平成18年4月1日付け18庁財第12号で認可を受けた独立行政法人文化財研究所中期計画に基づく平成18年度の業務別概要は、次のとおりです。

### 1 文化財に関する調査及び研究の推進

#### （1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

- ① 新たに文化財保護法の保護対象となった文化的景観、民族技術に関する基礎的・体系的な調査・研究
  - ア 文化的景観に関する概念整理等の基礎的調査研究
  - イ 民族技術に関する保護現状の調査及び資料収集
- ② 我が国の有形文化財及びそれに関わる諸外国の文化財の調査研究
  - ア 東アジア地域における美術の価値形成の調査研究と美術史研究の資料的基盤の整備
  - イ 近現代美術の歴史の研究手法の開発と現代芸術の動向に関する調査研究
  - ウ 美術の創作のプロセス、技法、材料の歴史の変遷の調査研究
  - エ 古都所在寺社の歴史資料・書跡資料等の原本調査し、日本の歴史・文化の源流研究
  - オ 文化財建造物の保存・修復・活用に向けた歴史的建造物、伝統的建造物群の分析研究
- ③ 伝承実態の把握に向けた音声や映像等による記録の収集及び無形文化財の調査研究
- ④ 風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など無形民俗文化財の調査研究
- ⑤ 遺跡の発掘調査、出土品・遺構等の調査研究及び文化財建造物の基礎的調査研究
  - ア 平城京跡及び飛鳥・藤原京跡の発掘調査
  - イ 出土遺物及び遺構に関する調査、分析、復原的研究
  - ウ アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する調査研究
  - エ 平安時代以降の発掘庭園を中心にした調査研究
  - オ 飛鳥時代の壁画古墳についての調査研究
- ⑥ 遺跡の保存・整備・活用に関し技術開発の推進及び保存修復・整備の一体的な調査研究
  - ア 遺跡の保存・整備後の公開・活用、遺構の露出展示整備例の調査研究
  - イ 遺構の安定した公開・展示に向けた事前調査法、保存技術及び監視技術の開発的研究
  - ウ 平城宮跡第一次大極殿正殿復原の整備・公開等に関する専門的・技術的支援

#### （2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

- ① 文化財の高精細デジタル画像手法に関する調査研究
- ② 彩色文化財の材質調査・構造分析の光学的調査方法の基礎的研究
- ③ 遺跡調査における新たな指標や属性分析法の確立に関する研究
  - ア 官衙関連遺跡および豪族居宅遺跡の指標、及び発掘調査法の研究
  - イ 地方官衙遺跡と豪族居宅遺跡に関する研究
  - ウ 遺跡の測量・探査における新たな技術の有効利用法を研究
- ④ 遺跡出土木材等の年輪年代測定技術・手法の研究と年輪年代測定による自然災害の考究
- ⑤ 動植物遺存体による環境考古学的研究

#### （3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

- ① 木質文化財の劣化診断や被害防止対策の調査研究
- ② 環境の調査手法、解析手法の研究及び実践

- ③ 韓国と日本国内の石造文化財の劣化要因究明及び修復材料・技術の開発の日韓共同研究
- ④ 考古資料の材質・構造の調査法、考古資料の保存・修復に関する実践的な研究
  - ア 非破壊非接触分析法としてのレーザーラマン分光法の応用と構築
  - イ 高エネルギーX線CT法およびX線CR法を応用した内部構造・材質推定法の研究
  - ウ 繊維製遺物や漆製遺物などの有機質遺物の分析法の基礎的研究と実用化
  - エ 木製遺物に対する超臨界溶媒乾燥法の基礎的研究と実用化
  - オ 遺跡及び遺物の保存修復の現状と課題を内容とした保存科学研究集会（国際会議）の開催
- ⑤ 絵画修復材料の現地試料収集及び自然科学的な分析・調査
- ⑥ ドイツ技術博物館との共同研究及び欧米での修復事例調査

(4) 国・地方公共団体の要請による保存措置等のために必要な実践的な調査・研究及び文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術協力

## 2 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

- (1) 文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究
  - ① 世界遺産委員会や無形遺産委員会等の国際会議に出席とヨーロッパ連合内の文化財保護制度等の調査とアジア地域の文化財保護機関と連携して国際ワークショップを開催
  - ② 文化財の保存修復事業及び国際共同研究事業の実施
    - ア カンボジア・アンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡及び西トップ寺院遺跡において建築史的、考古学的、保存科学的調査とベトナム・ミソン遺跡では、環境計測の実施
    - イ 龍門石窟の文化財保存に関する保存科学的現地調査の実施と西安唐代陵墓石彫像の保存修復事業を西安文物保護修復センターと共同で実施及び敦煌莫高窟壁画保存と制作技法に関する現地調査及び研究を実施
    - ウ アフガニスタン(主としてバミヤーン)及びイラクの文化財保存修復協力事業を実施
- (2) 諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成支援事業及び教材や教育手法に関する研究開発
  - ア 中国、アフガニスタン、イラク等の考古学、建造物保存専門家及び歴史資料保存専門家養成研修の実施
  - イ 国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修協力

## 3 調査研究成果の積極的な発信による社会への還元

- (1) ネットワークのセキュリティの強化及び情報基盤の整備・充実と文化財情報の計画的収集・整理・保管及び文化財に関する専門的アーカイブの拡充
  - ① ネットワークのセキュリティの強化及び情報基盤の整備・充実
  - ② 文化財に関する専門的アーカイブの拡充
  - ③ 文化財関係資料や図書の収集・整理・公開・提供の充実
  - ④ 文化財情報電子化の研究に基づき、データベースの充実
- (2) 文化財に関する調査・研究の成果について、定期刊行物の発行及び公開講演会、現地説明会、国際シンポジウム等の開催と広報のためのホームページの充実
  - ① 定期刊行物の刊行
    - 『東京文化財研究所年報』2005年度版

- 『東京文化財研究所概要』2006年度版
- 『東文研ニュース』第25号～第28号
- 『美術研究』第389号～第391号
- 『平成17年度版 日本美術年鑑』
- 『無形文化遺産研究報告』第1号
- 『第1回無形民俗文化財研究協議会報告書－民族技術の保護をめぐる－』
- 『保存科学』第46号
- 『奈良文化財研究所紀要』2006年度版
- 『奈良文化財研究所概要』2006年度版
- 『奈文研ニュース』第21号～第24号
- 『埋蔵文化財ニュース』第126号～第129号
- ② 公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等
  - 国際シンポジウムの開催
    - 「第30回文化財の保存・修復に関する国際研究集会」（平成19年2月14日～16日）
  - 公開学術講座（美術部オープンレクチャー）
    - 平成18年10月27日～28日
  - 公開講演会
    - ・第98回公開講演会「キトラと高松塚について」「唐代宮殿の風景」「遺跡からの情報発信」
    - ・第99回公開講演会「遺跡の現地保存を考える」「明治・大正・昭和の住まいと文化財」  
「木簡調査の100年－全国出土木簡の追跡から－」
    - ・飛鳥資料館特別講演会「海獣葡萄鏡について」
    - ・飛鳥資料館特別講演会「伯牙弹琴鏡－唐と日本で好まれた鏡－」
    - ・飛鳥資料館特別講演会「飛鳥の考古学2006－発掘された蘇我氏の飛鳥－」
  - 発掘調査現地説明会
    - ・平城第404次(西大寺旧境内)発掘調査（現場一般公開）
    - ・飛鳥藤原第142・144次(藤原宮朝堂院第四堂)発掘調査
    - ・平城第404・410次(西大寺旧境内)発掘調査
    - ・飛鳥寺講堂（現場公開）
    - ・平城第401次(東院地区)発掘調査
    - ・飛鳥藤原第146次(甘樫丘東麓遺跡)発掘調査（現地見学会）
    - ・平城第406次(第二次大極殿院東方官衙地区)発掘調査
    - ・飛鳥藤原第145次(石神遺跡第19次)発掘調査
- ③ ホームページアクセス件数
 

ホームページアクセス件数	独立行政法人文化財研究所	306,213件
	東京文化財研究所	1,355,306件
	奈良文化財研究所	1,033,457件

(3) 黒田記念館、平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館の展示公開

- 黒田記念館における作品の展示公開
  - 常設展
  - 共催展の開催
    - 豊田市美術館共催展(平成18年7月15日～8月27日)
- 平城宮跡資料館における展示公開
  - ・常設展
  - ・発掘速報展「日中共同 唐長安城大明宮太液池の発掘調査」パネル展

「奈良の都を掘る 発掘成果展 平城2006」

「西大寺食堂院の井戸」

○飛鳥資料館における展示公開

- ・常設展
- ・特別展 春期特別展示「キトラ古墳と発掘された壁画たち」  
秋期特別展示「飛鳥の金工」
- ・企画展 夏期企画展示「東アジアの十二支像」  
冬期企画展示「発掘調査速展」

○藤原宮跡資料室における展示公開

- ・常設展
- ・速報展 「石上遺跡(140次)」「藤原宮朝堂院東第四堂」「甘樫岡東麓遺跡」  
「石上遺跡(145次)」

(4) 文化庁が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力・支援及び解説ボランティア事業を運営と各種ボランティア支援

○平城宮跡解説ボランティア事業の運営

- 各種ボランティアに対する活動機会・場所の提供、文化財に関する学習会の実施  
「専門研修」「平城宮跡クリーンフェスティバル」「『続日本紀』読書会」  
「遺跡見学会」「清掃活動」等

(5) 奈良県の「平城遷都1300年記念事業」に向け最新の調査・研究に基づく平城宮跡資料館の展示リニューアル及び古代都城等に関する国際共同研究の成果の展示公開の検討

#### 4 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上

(1) 地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制の構築と文化財に関する協力・助言の実施及び埋蔵文化財保護行政の調査研究を実施し、地方公共団体等への協力・助言・専門的知識の提供等と他機関等との共同研究及び受託事業の実施

(2) 地方公共団体等の文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、保存科学に関する保存担当学芸員研修を実施と東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との連携大学院教育を実施

①埋蔵文化財担当者研修

一般研修1課程、専門研修12課程、計13課程実施

②博物館・美術館等の保存担当学芸員研修

③東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との連携大学院教育の推進

- 東京芸術大学：システム保存学（保存環境学、修復材料学）
- 京都大学：文化・地球環境学（文化財調査法論、環境考古学論）
- 奈良女子大学：比較文化学（文化史論）

## 独立行政法人文化財研究所の概要

### 1. 独立行政法人文化財研究所の所在地

主たる事務所 奈良県奈良市二条町2丁目9番地1号

### 2. 主要な事業所

名称	所在地
本部	奈良県奈良市二条町2丁目9番地1号
東京文化財研究所	東京都台東区上野公園13番43号
黒田記念館	東京都台東区上野公園12番53号
奈良文化財研究所	奈良県奈良市二条町2丁目9番地1号
平城宮跡資料館	奈良県奈良市佐紀町
飛鳥藤原宮跡発掘調査部	奈良県橿原市木之本町94番地1号
飛鳥資料館	奈良県高市郡明日香村大字奥山

### 3. 役員の状況

役員は、理事長、理事及び監事です。理事長及び監事は、文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命しております。

平成19年3月31日現在の役員は次のとおりです。

氏名	役職	任期	担当又は主な職業
鈴木 規夫	理事長	平成17年4月1日～平成21年3月31日	東京文化財研究所長
田辺 征夫	理事	平成17年4月1日～平成21年3月31日	奈良文化財研究所長
西 育良	監事（非）	平成17年4月1日～平成19年3月31日	公認会計士
有賀 祥隆	監事（非）	平成17年4月1日～平成19年3月31日	東北大学教授

注 （非）は非常勤役員を示す。

### 4. 職員の状況

平成18年度末の常勤職員数は、123人です。

### 5. 借入金

平成18年度末の借入金はありません。

### 6. 運営費交付金

平成18年度 運営費交付金 交付額 2,984,788千円

### 8. 沿革

独立行政法人文化財研究所の沿革は次のとおりです。また、独立行政法人文化財研究所に移行した機関の沿革は参考のとおりです。

平成11年7月	独立行政法人通則法公布（平成11年法律第103号）
平成11年12月	独立行政法人文化財研究所法公布（平成11年法律第179号）
平成13年4月	独立行政法人文化財研究所設立

（参考）

東京国立文化財研究所の沿革

昭和5年6月 帝国美術院に附属美術研究所設立  
 昭和22年5月 国立博物館附属美術研究所となる  
 昭和25年8月 文化財保護委員会の附属機関となる  
 昭和27年4月 美術研究所は東京文化財研究所となる  
 昭和29年7月 東京国立文化財研究所と改称される  
 昭和43年6月 文化庁の附属機関となる  
 平成13年4月 独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所となる

#### 奈良国立文化財研究所の沿革

昭和27年4月 文化財保護委員会の附属機関として奈良文化財研究所設立  
 昭和29年7月 奈良国立文化財研究所と改称される  
 昭和43年6月 文化庁の附属機関となる  
 昭和45年4月 平城宮跡資料館開館  
 昭和50年3月 飛鳥資料館開館  
 昭和63年8月 飛鳥藤原宮跡発掘調査部庁舎開館  
 平成13年4月 独立行政法人文化財研究所奈良文化財研究所となる

### 9. 設立にかかる根拠法の名称

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）  
 独立行政法人文化財研究所法（平成11年法律第179号）

### 10. 主務大臣

文部科学大臣

### 11. 設備投資の状況

当期中において実施した設備投資の総額は645,621千円で、その内訳は次のとおりです。

#### (1) 全般的状況

(単位：千円)

	建 物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	収 蔵 品	ソフトウェア	計
本 部	0	0	0	0	0	0	0	0
東京文化財研究所	0	0	19,083	0	28,483	0	0	47,566
奈良文化財研究所	504,368	6,932	0	5,926	66,622	11,876	2,331	598,055
計	504,368	6,932	19,083	5,926	95,105	11,876	2,331	645,621

#### (2) 財源別状況

(単位：千円)

	建 物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	収 蔵 品	ソフトウェア	計
運営費交付金			19,083		69,499	8,957	1,176	98,715
受託業務収入	7,172			4,000	5,648		1,155	17,975
寄贈					11,194			11,194
施設整備費	497,196	6,932			2,015	2,919		509,062
リース				1,926	5,250			7,176
自己収入					1,499			1,499
計	504,368	6,932	19,083	5,926	95,105	11,876	2,331	645,621



12. 事業の運営状況及び財産の状況

(単位：千円)

	平成18年度
経常収益	3,712,373
経常利益	57,565
当期総利益	50,030
行政サービス実施コスト	3,812,430
総資産	18,805,781
純資産	17,460,768